

ページ	章	訂正箇所	誤	正	紙版	電子版
xxi	監訳者 まえがき	本文8行目	(10章、11章)	(10章、12章)	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
71	3章	図表3.3のキャプション2行目	間接費用(通勤時間)	間接費用(通勤費用)	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
101	4章	図表4.4	一方で、財の価格だけが 変化する場合には、(b)に示されるとおり需要曲線はシフトせず、 需要曲線に沿って移動する。	一方で、財の価格の 変化だけが起るときには、需要曲線はシフトしていないので、(b)に示されるとおり、需要量は 需要曲線に沿って移動する。	次回重版時、 訂正	未訂正
101	4章	本文18行目	・財の価格が 変化しても、 需要曲線がシフトしないときには、その価格の変化は 需要曲線に沿った移動を引き起こす。需要曲線に沿った移動は、図表4.4(b)に描かれている。	・財の価格が 変化し、 需要曲線がシフトしていないとき、その価格の変化による 需要量の変化は 需要曲線に沿った移動である。	次回重版時、 訂正	未訂正
102 122 587	4章	脚注／まとめ17行目／用語解説	●財の価格が 変化しても、 需要曲線がシフトしないときには、その価格の変化は 需要曲線に沿った移動(movement along the demand curve)を引き起こす。	●財の価格が 変化し、 需要曲線がシフトしていないとき、その価格の変化による 需要量の変化は 需要曲線に沿った移動(movement along the demand curve)である。	次回重版時、 訂正	未訂正
103 112	4章	囲み8行目／囲み7行目	財の 価格自体 の変化	財 自体の価格 の変化	次回重版時、 訂正	未訂正
111	4章	本文10行目	・財の価格が 変化しても、 供給曲線がシフトしないときには、その価格の変化は 供給曲線に沿った移動を引き起こす。供給曲線に沿った移動は、図表4.9(b)に描かれている。	・財の価格が 変化し、 供給曲線がシフトしていないとき、その価格の変化による 供給量の変化は 供給曲線に沿った移動である。	次回重版時、 訂正	未訂正
111	4章	図表4.9	一方で、財の価格だけが 変化する場合には、(b)に示されるとおり供給曲線はシフトせず、 供給曲線に沿って移動する。	一方で、財の価格の 変化だけが起るときには、供給曲線はシフトしていないので、(b)に示されるとおり供給量は 供給曲線に沿って移動する。	次回重版時、 訂正	未訂正
111 123 582	4章	脚注／まとめ4行目／用語解説	●財の価格が 変化しても、 供給曲線がシフトしないときには、その価格の変化は 供給曲線に沿った移動(movement along the supply curve)を引き起こす。	●財の価格が 変化し、 供給曲線がシフトしていないとき、その価格の変化による 供給量の変化は 供給曲線に沿った移動(movement along the supply curve)である。	次回重版時、 訂正	未訂正
113	4章	本文11行目	競争市場は、供給量と需要量が 同じ 価格に収束する。	競争市場では、供給量と需要量が 一致する ような価格に収束する。	次回重版時、 訂正	未訂正
116	4章	本文23行目	市場を 分析 するためには、	市場の 分析 には、	次回重版時、 訂正	未訂正
110	4章	本文28行目	図表4.14を見れば、石油価格の下落は 需要曲線の左へのシフトに引き起こされたものであることがわかる。	図表4.14を見れば、石油価格の下落は 需要曲線の左へのシフトによって 引き起こされたものであることがわかる。	次回重版時、 訂正	未訂正
133	5章	本文6行目	失業率 (労働力人口中の 失業者の割合 *)	失業率 (労働力人口 の中 の 失業者の割合)	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正

133	5章	脚注	* 本書では分数「A/B」は、～(中略)～というふうに使われる。	** 本書では分数「A/B」は、～(中略)～というふうに使われる。(p.9脚注へ移動)	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										
134	5章	脚注3行目	は用いられていない 経済用語 である。	は用いられていない 用語 である。	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										
145	5章	図表5.3J	<p>2016年の日本のGDPとGDPシェア(支出アプローチ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支出</th> <th>GDPシェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内総生産(GDP)</td> <td>538兆円</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>消費</td> <td>300兆円</td> <td>55.7%</td> </tr> <tr> <td>+投資</td> <td>100兆円</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>+政府支出</td> <td>133兆円</td> <td>24.7%</td> </tr> <tr> <td>+輸出</td> <td>87兆円</td> <td>16.4%</td> </tr> <tr> <td>-輸入</td> <td>-82兆円</td> <td>-15.4%</td> </tr> </tbody> </table>		支出	GDPシェア	内総生産(GDP)	538兆円	100.0%	消費	300兆円	55.7%	+投資	100兆円	18.6%	+政府支出	133兆円	24.7%	+輸出	87兆円	16.4%	-輸入	-82兆円	-15.4%	<p>2018年の日本のGDPとGDPシェア(支出アプローチ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支出</th> <th>GDPシェア</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内総生産(GDP)</td> <td>547兆円</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>消費</td> <td>304兆円</td> <td>55.7%</td> </tr> <tr> <td>+投資</td> <td>105兆円</td> <td>18.6%</td> </tr> <tr> <td>+政府支出</td> <td>136兆円</td> <td>24.7%</td> </tr> <tr> <td>+輸出</td> <td>101兆円</td> <td>16.4%</td> </tr> <tr> <td>-輸入</td> <td>-100兆円</td> <td>-15.4%</td> </tr> </tbody> </table>		支出	GDPシェア	内総生産(GDP)	547兆円	100.0%	消費	304兆円	55.7%	+投資	105兆円	18.6%	+政府支出	136兆円	24.7%	+輸出	101兆円	16.4%	-輸入	-100兆円	-15.4%	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正
	支出	GDPシェア																																														
内総生産(GDP)	538兆円	100.0%																																														
消費	300兆円	55.7%																																														
+投資	100兆円	18.6%																																														
+政府支出	133兆円	24.7%																																														
+輸出	87兆円	16.4%																																														
-輸入	-82兆円	-15.4%																																														
	支出	GDPシェア																																														
内総生産(GDP)	547兆円	100.0%																																														
消費	304兆円	55.7%																																														
+投資	105兆円	18.6%																																														
+政府支出	136兆円	24.7%																																														
+輸出	101兆円	16.4%																																														
-輸入	-100兆円	-15.4%																																														
147	5章	図表5.4J	<p>日本のGDPシェアの寄与度: 1994～2016年</p>	<p>日本のGDPシェアの寄与度: 1994～2018年</p>	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										
167	5章	本文4、9行目	2つの 消費財 バスケット	2つの バスケット	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										
169	5章	図表5.9J	<p>日本のインフレ率の推移: 1995～2016年</p>	<p>日本のインフレ率の推移: 1995～2018年</p>	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										
192	6章	用語「労働の総効率単位」	(生産性)	(効率性)	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										
194	6章	本文21行目	物的 資本 の1単位	物的 資本ストック の1単位	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										
204	6章	本文12行目	3.5倍に 上昇 する	3.5倍に 増加 する	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										
212	6章補論	本文16行目数式	$y = \frac{Y}{L} = A \times K^{1/3} \times H^{2/3} \times \frac{1}{L^{1/3} \times L^{2/3}}$	$y = \frac{Y}{L} = A \times K^{1/3} \times H^{2/3} \times \frac{1}{L^{1/3} \times L^{2/3}}$ <p>(Hはイタリック、1は立体に)</p>	2刷(2023.6.26)以降訂正済み	未訂正																																										

238	7章	図7.10のタイトル、本文12行目	技術の寄与	技術の寄与度	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
239	7章	本文7、9行目	技術の寄与	技術の寄与度	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
245	7章	図7.12出所URL	elsa.berkeley.edu	eml.berkeley.edu	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
322	9章	図表9.9			2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
349	10章	脚注		*負債は債務とも言う。	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
360	10章	脚注	** 日本の銀行は、本章の演習問題10に示される商業銀行に相当する。投資銀行とは、大企業の株式・社債の発行や企業買収を支援する業務を行う金融機関であり、商業銀行と違って預金を集めない。	** 投資銀行とは、大企業の株式・社債の発行や企業買収を支援する業務を行う金融機関である。日本の銀行はアメリカでは商業銀行に相当するが、投資銀行は商業銀行と違って預金を集めない。	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
364	10章	コラム(左)15行目	金融機関(SIFI)	金融機関(SIFI, systemically important financial institution)	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
412	11章	図表11.1	長期インフレ期待: 2%	期待長期インフレ: 2%	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
482	13章	本文2行目	金利をゼロ以下にすることは	金利をマイナスにすることは	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
482	13章	本文11行目	(0%以下に)	(0%より下に)	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正
580	著者紹介	13行目	数々の賞を受賞している。また2005年には、40歳以下の優秀な若手経済学者を対象にアメリカ経済学会(AEA)から2年に一度贈られるジョン・ベイツ・クラーク賞、2012年には経済学への影響力があった研究に対して2年に一度贈られるアーウィン・プレイン・ネンマーズ経済学賞を授与されている。	数々の賞を受賞している。また2005年には40歳以下の優秀な若手経済学者を対象にアメリカ経済学会(AEA)から2年に一度贈られるジョン・ベイツ・クラーク賞、2012年には経済学への影響力があった研究に対して2年に一度贈られるアーウィン・プレイン・ネンマーズ経済学賞、2024年には「社会制度が国家の繁栄に与える影響の研究」によりノーベル経済学賞を授与された。	次回重版時、訂正	未訂正
622	著者紹介	本文26行目	選出された)、がある。	選出された)、The Narrow Corridor: States, Societies, and the Fate of Liberty(ジェイムズ・ロビンソンと共著、櫻井祐子訳『自由の命運—国家、社会、そして狭い回廊』早川書房、2020年)、がある。	2刷(2023.6.26) 以降訂正済み	未訂正